

別記様式第2号－1（第4条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震改修設計費及び耐震改修工事費の一括補助）

申請者氏名							
建築物概要	住宅の所在地						
	用 途		☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅（ ☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他）				
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分		合 計	
		昭和56年5月31日以前に着工した面積	m ²	m ²		m ²	
		昭和56年6月1日以降に着工した面積	m ²	m ²		m ²	
		合 計	m ²	m ²		m ²	
	建築年月日		年 月 日				
			年 月 日				
	建築確認 番号年月日		年 月 日 第 号				
			年 月 日 第 号				
年 月 日 第 号							
耐震診断結果 (上部構造評点。診断済みの場合に記入。)		1 階	X		Y		
		2 階	X		Y		
		3 階	X		Y		
耐震改修設計に係る設計者の概要		事務所名					
		代表者名			建築士名		
		所在地					
		電話番号					
耐震改修工事の工事監理者の概要		事務所名					
		代表者名			建築士名		
		所在地					
		電話番号					
耐震改修工事の施工業者の概要		事務所名					
		代表者名					

	所在地	
	電話番号	
補助対象経費 (消費税込)	総事業費	円
	耐震改修設計に要する費用 ※改修設計段階で上部構造評定が 1.0 以上であることが分かった場合、耐震改修設計での変更申請が必要になります。	円
	耐震改修工事に要する費用①	円
	耐震改修工事の工事監理に要する費用	円
補助対象限度額	1 昭和 5 6 年 5 月 3 1 日以前に着工したもの又は高齢者等 ①又は 1,750,000 円の少ないほうの額…② 2 昭和 5 6 年 6 月 1 日から平成 1 2 年 5 月 3 1 日までに着工したもの ①又は 1,500,000 円の少ないほうの額…② 3 平成 1 2 年 6 月 1 日以降に着工したもの ①又は 1,437,500 円の少ない方の額…②	円
補助金交付申請額	1 昭和 5 6 年 5 月 3 1 日以前に着工したもの又は高齢者等 ②×10 分の 9 以内 (上限 157.5 万円) 2 昭和 5 6 年 6 月 1 日から平成 1 2 年 5 月 3 1 日までに着工したもの ②×60 分の 53 以内 (上限 132.5 万円) 3 平成 1 2 年 6 月 1 日以降に着工したもの ②×10 分の 8 以内 (上限 115 万円) ※千円未満切捨て	円
事業実施予定期間	耐震改修設計	年 月 日～ 年 月 日 (予定)

	耐震改修工事	年 月 日～ 年 月 日（予定）
平成 28 年熊本地震 による被災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：（ ）	
備 考		

※耐震改修工事の着工には、耐震改修設計完了の報告及びこれについての町長による確認通知の交付が必要ですので、ご注意ください。